財務レポート

経営方針と中期経営目標

経営の基本方針

当社グループは、「音と情報と人間のより良きつながりを追求し、価値ある商品を生み出すことにより、豊かな社会づくりに寄与する」ことを基本理念として活動しています。

昨年は、自動車業界での高級車から軽・小型車へのシフトや、アフターマーケット市場での供給過多、販売不振による急激な価格下落により、当社は多大な影響を被ることになりました。

このように当社を取り巻く環境変化が激しい中、当社グループはマーケット構造やビジネス環境の急激な変化を確実に捉え、「製品」「地域」「顧客」の3Dの視点から新たな地域・新たな商品領域の開拓に取り組み、将来の成長に向けた確固たる基盤づくりに努めてまいります。

目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を拡大していくために連結経営を重視し、連結収益力の向上と連結キャッシュ・フロー経営を推進してまいります。2016年3月期において連結売上高2,300億円、連結営業利益率5%以上を目標として取り組んでまいります。

対処すべき課題

自動車業界においては、スマートフォンの台頭、IT業界の参入、事業のハードからソフトへの移行等、ビジネス環境の急激な変化に加え、市場構造の変化も顕著になってまいりました。このような市場環境の中、当社は従来のコモディティ化された商品の量的販売に加え、収益向上につながる新たな商品領域の拡大をはかってまいります。また、製品・地域・顧客を軸に、どのような製品をどの地域のどの顧客に提供していくのかを検討し、それに沿ってリソースを配分していく3D戦略をさらに推進してまいります。

2014年3月期においては主要顧客の小型車へのシフトがさらに加速し、OEM市場だけでなく、アフターマーケット市場においても販売状況が厳しさを増すことが予想されます。このような状況下、当社は緊急プロジェクトの立ち上げにより、開発効率化などによる固定費の抑止に加え、材料費等の変動費低減にも継続して取り組み、収益の確保をめざしてまいります。

当社を取り巻く経営環境が年々著しく変化する中、当社は日立グループの一員として社会的責任を果たし、世の中に必要とされる企業として成長することをめざしています。

財務レビュー

業績回顧

当連結会計年度（2012年4月1日−2013年3月31日）、自動車業界は国内におきましては前半のエコカー補助金の影響や軽自動車の販売増加により前年度実績を上回り、米州やアジアにおきましても堅調に推移いたしました。

このような市場環境のもと当社グループは、グローバル視点での最適地生産、購買機能や量産開発機能の海外移転等により徹底的なコスト削減をはかり、グループをあげて固定費の抑止に努め収益力のある企業体質の構築を推進してまいりました。

当社グループの2013年3月期の連結売上高は1,772億88百万円と前期比5.0%の減収となりました。国内及び東南アジアの新興国でのOEM（相手先ブランドでの生産）市場を中心とする売上伸長はありましたものの、欧米市場での売上減少等が影響しました。

損益面では、高価格製品の装着率の低下や開発費用の増加等により、連結営業利益は32億10百万円と前期比59.2%の減益となりました。また、直近業績を考慮して回収可能性を検討いたしました結果、繰延税金資産の一部取り崩しを行い、連結当期純利益は13億58百万円と前期比82.0%の減益となりました。

セグメントの業績（外部顧客に対するもの）は以下のとおりです。

■ 日本

当期における国内新車販売台数は前年同期比10%の増加となりましたが、高価格製品の販売が減少しました。

セグメント売上高は964億6百万円と前期比0.5%の減収となりました。セグメント利益は、上記商品構成の変化及び開発費用の増加等により19億63百万円と前期比69.0%の減益となりました。

■ 米州

米国における新車販売は、景気の回復が顕在化し始めたこと及び雇用情勢が改善し資金調達が容易になったこと等を背景に、金融危機前の水準に回復しました。しかしながら、大口顧客のモデルイヤー切換により上期において高価格製品の販売が終了となったこと及び前期において暦年決算会社の決算期統一を実施したこと等の影響により、売上高は減少しました。

セグメント売上高は542億88百万円と前期比12.5%の減収となりました。セグメント利益は、減収の影響により、7億61百万円と前期比42.8%の減益となりました。

■ 欧州

欧州の財政・金融危機は長期化し小康状態を保っておりますが、雇用情勢は厳しい状況が続いています。OEM市場向けの売上の伸び悩み及び前期比ユーロ安の影響により、セグメント売上高は97億33百万円と前期比10.2%の減収となりました。

損益面では、販売費及び一般管理費の削減等はありましたが、減収の影響により0百万円のセグメント損失（前期は2百万円のセグメント利益）となりました。

■ アジア・豪州

タイ新工場の稼働に伴う東南アジアのOEM市場向けの売上が好調な一方で、中国国内での日本車の販売鈍化や前期において暦年決算会社の決算期統一を実施したこと等の影響により、セグメント売上高は、168億61百万円と前期比0.4%の減収となりました。

セグメント利益は、減収の影響により前期比19.1%減少の3億23百万円となりました。

見通しに関する注意事項
本財務レポートに記載されている当社の今後の計画や戦略等、将来の業績に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断及び仮定に基づいています。判断や仮定には不確定性およびリスクが内在しており、様々な要因により将来における当社の実際の業績が大きく異なる可能性があります。リスクや不確実性には当社の市場における経済状況などがありますが、これに限定されるものではありません。

財務状態に関する分析

当期末の流動資産は663億95百万円となり、前期末に比べ104億36百万円（13.6%）の減少となりました。現金及び預金が60億46百万円、受取手形及び売掛金が37億73百万円、たな卸資産が21億85百万円減少したことによるものです。

有形固定資産は、タイ工場立ち上げによる機械設備の増加等により前年度末に比べ26億57百万円（11.5%）増加し257億67百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの開発等により前期末に比べ16億56百万円（9.5%）増加し、190億1百万円となりました。また、投資その他の資産は、前期末に比べ7億1百万円（12.7%）増加し、62億33百万円となりました。以上の結果、総資産は前期末と比較して54億22百万円（4.4%）減少し、1,173億98百万円となりました。

負債合計は前期末と比較し、108億46百万円（10.2%）減少し、953億95百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が87億50百万円減少したことによるものです。純資産は、前期末と比較して54億23百万円（32.7%）増加し220億2百万円となりました。13億58百万円の当期純利益を計上したこと、及び円安影響により為替換算調整勘定が34億32百万円増加したことによるものです。その結果、自己資本比率は前年度末と比較して5.3ポイント上昇し18.6%となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、売上債権の減少等により、54億88百万円の収入（前期は163億4百万円の収入）となりました。

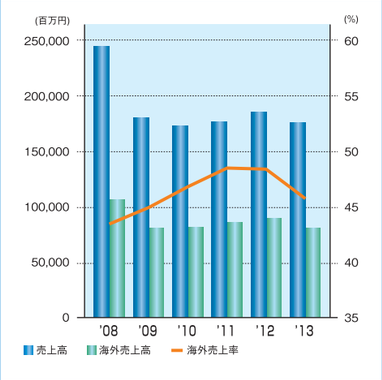
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得等により、113億50百万円の支出（前期は115億87百万円の支出）となりました。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは58億61百万円の支出（前期は47億17百万円の収入）となりました。

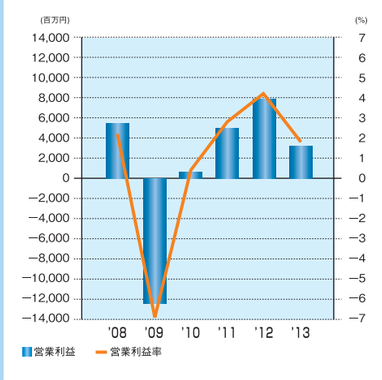
財務活動によるキャッシュ・フローは、5億64百万円の支出（前期は7億51百万円のの支出）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は55億64百万円（前期末残高は116億10百万円）となりました。

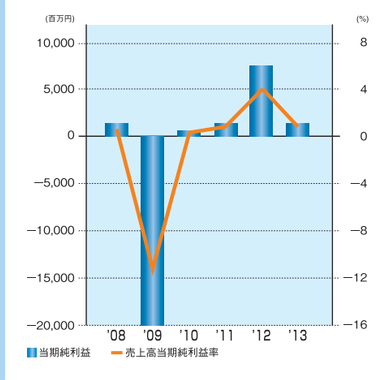
■ 売上高・海外売上高・海外売上率



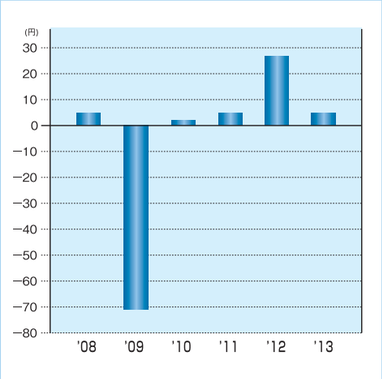
■ 営業利益・営業利益率



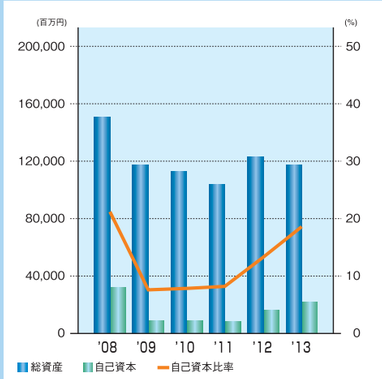
■ 当期純利益・売上高当期純利益率



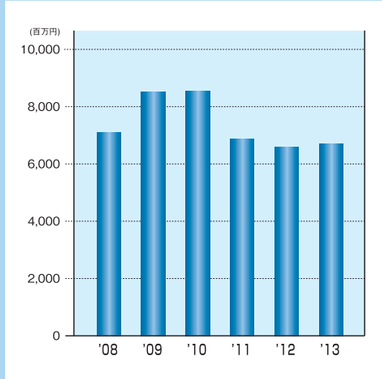
■ 1 株当たり当期純利益



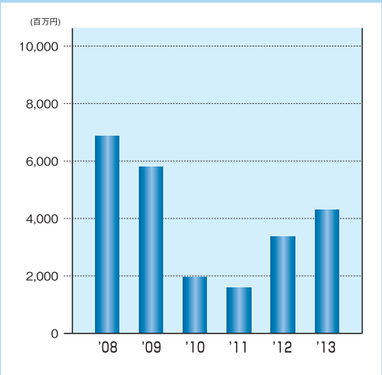
■ 総資産・自己資本・自己資本比率



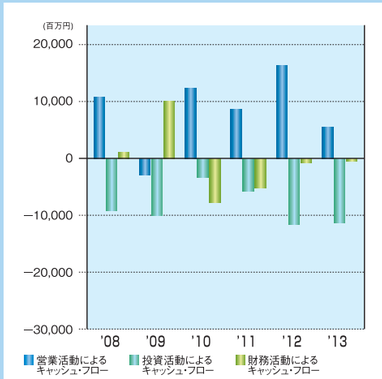
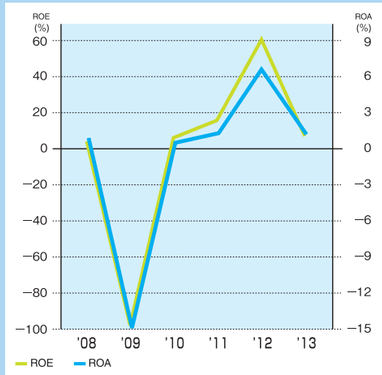
■ 減価償却費



■ 設備投資



■ キャッシュ・フロー



■ ROE + ROA